

四半期報告書

(第101期第1四半期)

自 2020年4月1日

至 2020年6月30日

東洋建設株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績の状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	4
(6) 議決権の状況	5

2 役員等の状況	5
----------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他	13
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月6日
【四半期会計期間】	第101期第1四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	東洋建設株式会社
【英訳名】	TOYO CONSTRUCTION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武澤 恭司
【本店の所在の場所】	大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号
【電話番号】	06 (6209) 8711
【事務連絡者氏名】	大阪本店 総務部長 朝長 範彦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
【電話番号】	03 (6361) 5450
【事務連絡者氏名】	経営管理本部 総務部長 佐藤 護
【縦覧に供する場所】	東洋建設株式会社 本社 （東京都千代田区神田神保町一丁目105番地） 東洋建設株式会社 横浜支店 （横浜市中区山下町25番地15） 東洋建設株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区錦二丁目12番14号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第1四半期連結 累計期間	第101期 第1四半期連結 累計期間	第100期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	38,821	34,430	174,805
経常利益 (百万円)	2,117	1,471	9,168
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (百万円)	1,380	895	5,766
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,366	1,031	5,635
純資産額 (百万円)	53,272	56,950	57,329
総資産額 (百万円)	132,777	124,096	135,516
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	14.67	9.53	61.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.1	44.7	41.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績の状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①財政状態

総資産は、受取手形・完成工事未収入金等の減少などから、前連結会計年度末に比べ114億20百万円減少し、1,240億96百万円となりました。

負債は、短期借入金の減少などから、前連結会計年度末に比べ110億41百万円減少し、671億45百万円となりました。

純資産は、期末配当の実施などから、前連結会計年度末に比べ3億78百万円減少し、569億50百万円となりました。

また、自己資本比率は前連結会計年度末の41.3%から3.4ポイント増加し、44.7%となりました。

②経営成績

当社グループは、当事業年度を初年度とする中期経営計画「Being a resilient company」を推進しております。

刻々と変化する環境へのフレキシブルな対応、厳しい逆境にも立ち向かうことのできる持続可能な「レジリエント企業」に変貌すべく、ぶれない基軸を持ち、人を育て、問題に向き合い、付加価値生産性を高めてまいります。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比11.3%減の344億30百万円となり、営業利益は、前年同四半期比30.8%減の15億48百万円、経常利益は、前年同四半期比30.5%減の14億71百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期比35.1%減の8億95百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	対前年同四半期 増減率 (%)
売上高	38,821	34,430	△11.3
国内土木事業	20,866	19,363	△7.2
国内建築事業	13,343	10,919	△18.2
海外建設事業	4,458	3,974	△10.8
不動産・その他	153	172	12.5
営業利益	2,237	1,548	△30.8
国内土木事業	1,132	657	△42.0
国内建築事業	965	631	△34.6
海外建設事業	71	194	170.7
不動産・その他	68	65	△3.3
経常利益	2,117	1,471	△30.5
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,380	895	△35.1

〔国内土木事業〕

国内土木事業の柱である官庁海上工事、民間事業、再生可能エネルギー事業、河川改修等の官庁陸上土木への取り組み強化及び今後のマーケットを意識した技術開発等に努めております。

当第1四半期連結累計期間は、官庁海上工事や発電所施設などのインフラ整備事業の受注及び施工に注力いたしました。売上高及びセグメント利益は、前期からの繰越工事の減少及び高採算工事が減少したことなどにより、前年同四半期から減収減益となりました。

〔国内建築事業〕

ストック市場を含めた多様な分野の計画的育成、組織営業力の強化、強い競争力の育成・保持及びBIM-DPX®の推進による設計・施工の効率化等に努めております。

当第1四半期連結累計期間は、物流施設、環境施設、工場及び集合住宅などの受注及び施工に注力いたしました。売上高及びセグメント利益は、前期からの繰越工事の減少等により、前年同四半期から減収減益となりました。

(BIM-DPX®: BIM-Digital Process Transformationの略でBIMによるデジタルプロセスの浸透により、建設業の取り組みをあらゆる面でより良い方向に変化させようと当社が新たに定義したもの)

〔海外建設事業〕

地域に根差した事業展開を基本とし、コスト競争力強化、リスクコントロール、人材育成及び協力会社との連携強化により、各拠点が補完しあえる安定した事業体制の確立等に努めております。

当第1四半期連結累計期間は、前年同四半期から売上高は減少したものの、インドネシアの大型港湾工事の進捗及びグループ会社CCT CONSTRUCTORS CORPORATION (比国現地法人)の寄与により増益となりました。

〔不動産事業〕

売上高は前年同四半期比29.5%増の1億1百万円、セグメント利益は前年同四半期比5.9%減の50百万円となりました。

〔その他事業〕

保険代理店業、物品の販売・リース事業などであり、売上高は前年同四半期比5.1%減の71百万円、セグメント利益は前年同四半期比6.6%増の15百万円となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う、工事休止時の作業所維持費用等、不測の資金需要に対応するため、2020年6月に金融機関7行と総額150億円、期間1年のシンジケーション方式によるコミットメントライン(特定融資枠)設定契約を締結いたしました。これにより機動的かつ安定的な資金調達手段を確保しております。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は、136百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

②【発行済株式】

種 類	第1四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数 (株) (2020年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	94,371,183	94,371,183	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	94,371,183	94,371,183	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	—	94,371	—	14,049	—	5,840

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日（2020年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 42,500	—	単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 94,283,000	942,830	同上
単元未満株式	普通株式 45,683	—	1単元(100株)未満の 株式
発行済株式総数	94,371,183	—	—
総株主の議決権	—	942,830	—

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株（議決権の数14個）及び役員報酬B I P信託が所有する株式310,700株（議決権の数3,107個）が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式67株及び役員報酬B I P信託が保有する株式64株が含まれております。

②【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
自己保有株式 東洋建設株式会社	大阪府中央区高麗橋 四丁目1番1号	42,500	—	42,500	0.05
計		42,500	—	42,500	0.05

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式1,400株（議決権の数14個）及び役員報酬B I P信託が所有する株式310,700株（議決権の数3,107個）は、上記自己保有株式には含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	26,369	22,392
受取手形・完成工事未収入金等	49,989	43,464
未成工事支出金	5,079	8,673
立替金	2,485	2,852
J V工事未収入金	7,807	3,107
その他	2,710	2,810
貸倒引当金	△12	△5
流動資産合計	94,428	83,295
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,221	14,253
機械、運搬具及び工具器具備品	25,470	25,547
土地	22,259	22,259
建設仮勘定	32	25
減価償却累計額	△27,995	△28,333
有形固定資産合計	33,988	33,753
無形固定資産		
	287	293
投資その他の資産		
投資有価証券	2,491	2,482
繰延税金資産	2,935	2,954
退職給付に係る資産	106	106
その他	1,409	1,363
貸倒引当金	△131	△151
投資その他の資産合計	6,811	6,754
固定資産合計	41,087	40,800
資産合計	135,516	124,096

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	33,535	30,856
短期借入金	8,200	3,024
未払法人税等	1,878	545
未成工事受入金	8,851	9,050
預り金	2,343	1,613
未払消費税等	8,107	6,571
完成工事補償引当金	376	330
工事損失引当金	126	155
賞与引当金	997	1,591
その他	1,308	1,437
流動負債合計	65,723	55,176
固定負債		
長期借入金	2,951	2,567
繰延税金負債	64	65
再評価に係る繰延税金負債	2,211	2,211
引当金	55	82
退職給付に係る負債	6,637	6,509
その他	542	531
固定負債合計	12,463	11,968
負債合計	78,187	67,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,049	14,049
資本剰余金	6,057	6,057
利益剰余金	34,007	33,490
自己株式	△147	△146
株主資本合計	53,966	53,451
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	398	398
繰延ヘッジ損益	3	—
土地再評価差額金	2,722	2,722
為替換算調整勘定	△22	△24
退職給付に係る調整累計額	△1,116	△1,058
その他の包括利益累計額合計	1,985	2,039
非支配株主持分	1,377	1,459
純資産合計	57,329	56,950
負債純資産合計	135,516	124,096

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高		
完成工事高	38,668	34,258
兼業事業売上高	153	172
売上高合計	38,821	34,430
売上原価		
完成工事原価	34,285	30,614
兼業事業売上原価	36	61
売上原価合計	34,321	30,676
売上総利益		
完成工事総利益	4,382	3,643
兼業事業総利益	117	111
売上総利益合計	4,500	3,754
販売費及び一般管理費	2,262	2,206
営業利益	2,237	1,548
営業外収益		
受取利息	12	8
受取配当金	20	18
受取保険金	—	17
為替差益	—	14
その他	24	8
営業外収益合計	58	66
営業外費用		
支払利息	51	44
為替差損	95	—
コミットメントフィー	7	80
その他	24	18
営業外費用合計	178	143
経常利益	2,117	1,471
特別利益		
固定資産売却益	14	30
特別利益合計	14	30
特別損失		
固定資産除却損	5	5
貸倒引当金繰入額	—	3
特別損失合計	5	8
税金等調整前四半期純利益	2,126	1,493
法人税、住民税及び事業税	855	543
法人税等調整額	△162	△28
法人税等合計	692	515
四半期純利益	1,434	977
非支配株主に帰属する四半期純利益	53	81
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,380	895

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	1,434	977
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△101	4
繰延ヘッジ損益	△10	△3
為替換算調整勘定	△5	△5
退職給付に係る調整額	48	57
その他の包括利益合計	△68	53
四半期包括利益	1,366	1,031
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,318	949
非支配株主に係る四半期包括利益	47	82

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の拡大に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症が会計上の見積りに与える影響について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
ホテル朱鷺メッセ(株)	25百万円	25百万円

2. コミットメントライン

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関7行等とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
コミットメントライン契約の総額	15,000百万円	30,000百万円
借入実行残高	5,000	—
差引額	10,000	30,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	435百万円	432百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,131	12.0	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(注) 2019年6月27日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,414	15.0	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

(注) 2020年6月26日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	20,866	13,343	4,458	78	38,746	75	38,821	—	38,821
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	0	—	10	11	0	12	△12	—
計	20,866	13,344	4,458	88	38,757	76	38,833	△12	38,821
セグメント利益	1,132	965	71	54	2,223	14	2,237	—	2,237

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業及び物品の販売・リース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	19,363	10,919	3,974	101	34,359	71	34,430	—	34,430
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	22	—	10	32	0	33	△33	—
計	19,363	10,941	3,974	111	34,391	72	34,464	△33	34,430
セグメント利益	657	631	194	50	1,533	15	1,548	—	1,548

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業及び物品の販売・リース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円67銭	9円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,380	895
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,380	895
普通株式の期中平均株式数(千株)	94,106	94,019

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 役員報酬BIP信託が所有する当社株式を、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間264千株、当第1四半期連結累計期間351千株であり、このうち役員報酬BIP信託が所有する当社株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間222千株、当第1四半期連結累計期間308千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月5日

東洋建設株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤 祐暢
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長崎 将彦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋建設株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋建設株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月6日
【会社名】	東洋建設株式会社
【英訳名】	TOYO CONSTRUCTION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武澤 恭司
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	東洋建設株式会社 本社 (東京都千代田区神田神保町一丁目105番地) 東洋建設株式会社 横浜支店 (横浜市中区山下町25番地15) 東洋建設株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区錦二丁目12番14号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 武澤 恭司は、当社の第101期第1四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。